

## 財務諸表に対する注記

公益法人会計基準に準拠して処理を行っている。

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…定額法を採用している。
- ② 無形固定資産…定額法を採用している。

#### (3) リース取引関係

- ① 所有権移転外のファイナンス・リース取引は、1 契約ごとのリース料総額が 300 万円以下の場合には賃貸借方式の会計処理によっている。
- ② リース資産の内容  
ビジネスフォン及びカラー複合機(有形固定資産)である。
- ③ リース資産の減価償却の方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金…役職員等の退職給付に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。
- ② 賞与引当金…役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2 会計方針等の変更

該当なし。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
財政調整基金積立資産	84,900,000	85,400,000	84,900,000	85,400,000
退職給付引当資産	304,058,564	13,253,252	6,844,938	310,466,878
減価償却引当資産	1,031,901,081	104,551,097	125,504,988	1,010,947,190
電算処理システム導入作業経費積立資産	69,794,214	14,696,926	44,319,810	40,171,330
運営資金積立金	641,163,666	657,726	6,020,070	635,801,322

ICTを活用した審査支払業務等の高度化効率化のための積立資産	207,800,000	255,800,000	207,800,000	255,800,000
小 計	2,339,617,525	474,359,001	475,389,806	2,338,586,720
合 計	2,339,617,525	474,359,001	475,389,806	2,338,586,720

#### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	—	—	—
小 計	0	—	—	—
特定資産				
財政調整基金積立資産	85,400,000	—	(85,400,000)	—
退職給付引当資産	310,466,878	—	—	(310,466,878)
減価償却引当資産	1,010,947,190	—	(1,010,947,190)	—
電算処理システム導入作業経費積立資産	40,171,330	—	(40,171,330)	—
運営資金積立金	635,801,322	—	(635,801,322)	—
ICTを活用した審査支払業務等の高度化効率化のための積立資産	255,800,000	—	(255,800,000)	—
小 計	2,338,586,720	—	(2,028,119,842)	(310,466,878)
合 計	2,338,586,720	—	(2,028,119,842)	(310,466,878)

#### 5 担保に供している資産

該当なし。

#### 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物			
国保会館本館	650,572,550	269,325,425	381,247,125
国保会館別館	331,264,500	104,348,313	226,916,187
本館屋根・外壁及び渡り廊下	11,791,219	1,355,988	10,435,231
小 計	993,628,269	375,029,726	618,598,543
建物附属設備	54,407,110	25,815,902	28,591,208
構築物	34,947,040	31,634,059	3,312,981
車輛運搬具	5,598,483	4,666,450	932,033
什器備品	534,861,837	435,157,441	99,704,396
土地			

宅地(学園一丁目 267 番 1)	145,082,000	0	145,082,000
宅地(学園一丁目 267 番 2)	210,000,000	0	210,000,000
小 計	355,082,000	0	355,082,000
ソフトウェア	568,175,075	472,144,806	96,030,269
合 計	2,546,699,814	1,344,448,384	1,202,251,430

- 7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	190,963,371	0	190,963,371
未収診療報酬等	22,018,173,512	0	22,018,173,512
合 計	22,209,136,883	0	22,209,136,883

- 8 保証債務等の偶発債務  
該当なし。

- 9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	参考時価	評価損益
特定資産			
中国電力株式会社社債	100,018,243	99,985,900	▲32,343
株式会社日本政策投資銀行社債	199,830,489	194,359,800	▲5,470,689
第 370 回利付国債	100,591,401	98,770,800	▲1,820,601
合 計	400,440,133	393,116,500	▲7,323,633

- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国保連合会等補助金	厚生労働大臣 島根県	0	36,724,952	36,297,952	427,000	現金預金
高齢者医療制度円滑 運営臨時特例交付金	厚生労働大臣	38,127	7,404	38,127	7,404	現金預金
県補助金	島根県	0	907,000	907,000	0	
合 計		38,127	37,639,356	37,243,079	434,404	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし。

12 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

13 重要な後発事象  
該当なし。